

広島土砂災害
特集24

9月議会④

再発防止へ 災害の教訓を今後に生かそう!

避難勧告・防災情報の速やかな伝達を

雨量から警報出す「避難勧告」は間に合わない

質問 8. 20 広島土砂災害は、午後3時過ぎから崖崩れや土石流の被害が多発しましたが、実際に住民に避難勧告が出たのは、午前4時15分以降で、災害発生から1時間以上も後となり、すでに最悪の事態に陥っていました。

昨年、10月に発生した伊豆大島の土石流災害でも、深夜の豪雨や空振りを恐れて、避難勧告が遅れたことが問題とされ、国は今年4月に「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を示したが、市はどのように検討したのか？ 雨量だけで避難勧告を判断する方法も見直すべきではないか。

答弁 地域防災計画の見直しを行うため、「避難対策等検討会議」を6月に設置し8月5日に、第一回の会議を開催し、夜間・早朝における避難方法や災害種別ごとの避難勧告等の判断基準の検討を行っていた。

豪雨災害の初動体制について、避難勧告の判断基準も必要な見直しをする。

空振りを恐れない「避難勧告」へと見直しを

質問 多くの市民が自治体の避難勧告により避難するかどうか判断しており、災害時の情報伝達や避難誘導を誤れば、甚大な被害を招く。市は住民の安全に重い責任があることを認識しているか。

答弁 市は基礎自治体として、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し、実施する責務がある。地域防災計画の定める手順に沿った避難対策については、避難対策等検証部会で情報伝達、避難誘導を含め検証を進め、計画に反映していく。

6.29災害以後

確実に早い情報伝達を
求めてきました

日本共産党市会議員団は、15年前の6. 29災害以後も、人的被害の軽減のため、屋内受信機の設置や、防災行政無線やサイレンの整備を求めてきました。

当時、広島市は危険区域の30世帯に1世帯の割合で防災行政無線の整備を約束。また、10か所でサイレンを整備すると答弁してきました。

防災ラジオの普及を
提案しています

防災無線が聞こえない一。土砂災害に襲われた地区では屋外スピーカーからの避難勧告が聞こえなかったとの問題も指摘されています。東広島市は、全世帯に防災ラジオを普及しています。広島市民にも必要です。